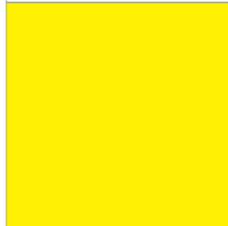
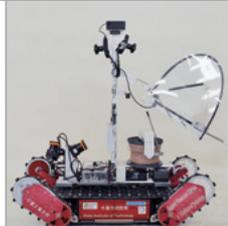


chiba institute of technology 2012

学校法人
千葉工業大学



事業報告書 contents

- P02 法人の概要
- P06 事業の概要
- P22 財務の概要
- P31 DATA of CIT



はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

東日本大震災の爪痕は未だ色濃く残っていますが、少しずつ着実に復興に向けて進んでいます。昨年末の政権交代によって、エネルギー政策をはじめ様々な政策が大きく転換し、復興と経済再生に向けて新たな取り組みが始まっています。

このような社会情勢の中で、本学は昨年5月に創立70周年を迎え、これまでの歴史を改めて振り返るとともに、百周年に向けて大学として決意を新たにしましたところ。また、昨年6月には学長が交代し、新たに就任した小宮学長のもと、グローバル社会で活躍できる人材、豊かな教養と高度な専門知識そして国際的視野を身につけた人材の育成に教職員が一丸となって取り組んでいます。

教育研究では、初年次教育の実施、学習支援センターの充実、AO入学生対象のウォーミングアップセミナーの開講など、新入生が円滑に学生生活をスタートできるよう支援しています。また、進路支援では、初年次からのキャリア教育をスタートさせ、インターンシップを促進するなど、教職員が一体となった支援を行っています。さらに、「学部教育シンポジウム」を継続開催し、授業満足度調査を基とした授業改善点検書の活用など、FD活動を推進しています。「未来ロボット技術研究センター」では、引き続き原子力発電所の事故処理対応ロボットを製作し、関係当局と協力を進めながら、事故の早期収束に向けて努力を続けています。また、「惑星探査研究センター」では、次期小惑星探査機「はやぶさ2」や次期月探査機「セレーネ2」などのプロジェクトに積極的に参加し、様々な開発を進めています。

教育環境では、津田沼校舎4号館の大規模改修が完了し供用を開始したほか、車両門の整備とともにスクールバスの発着場、駐輪場を整備しました。また、津田沼校舎7号館と新習志野校舎（旧名：芝園校舎）6号館に太陽光発電システムを導入するなど、エコキャンパス化を推進しています。さらに、新習志野校舎（旧名：芝園校舎）内東側空地に、築50年近く経過した千種校地の学生寮に代わる新学生寮の建設を開始しました。

このような諸活動を支えるには強固な財政基盤が必要となりますが、本学はキャンパス再開による大型投資後も（株）格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付けとして『AA-』（10年連続）を得ており、これまで同様に安定した財政状況となっています。また、（公財）日本高等教育評価機構からの認証評価や（公財）大学基準協会からの正会員資格継続認定など、財務面のみならず、教育・研究面においても外部から高い評価を受けているものと認識しています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいというアクティブな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

平成24年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

A decorative graphic on the left side of the page. It features a dark blue diagonal stripe at the top left and a pink diagonal stripe at the bottom left. In the center, there are three overlapping diamonds: a pink one on the left, a blue one in the middle, and a black one on the right. A thin black line connects the top-left corner of the blue diamond to the top-left corner of the pink diamond.

法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 学部の教育目的
- 3 大学院の教育目的
- 4 沿革
- 5 組織図

1 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

2 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

【教育目標】

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- 「広く世界に知識を求める好奇心を持つ人材の育成」
- 「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- 「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- 「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- 「高度な専門知識と豊かな教養をもつ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

3 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

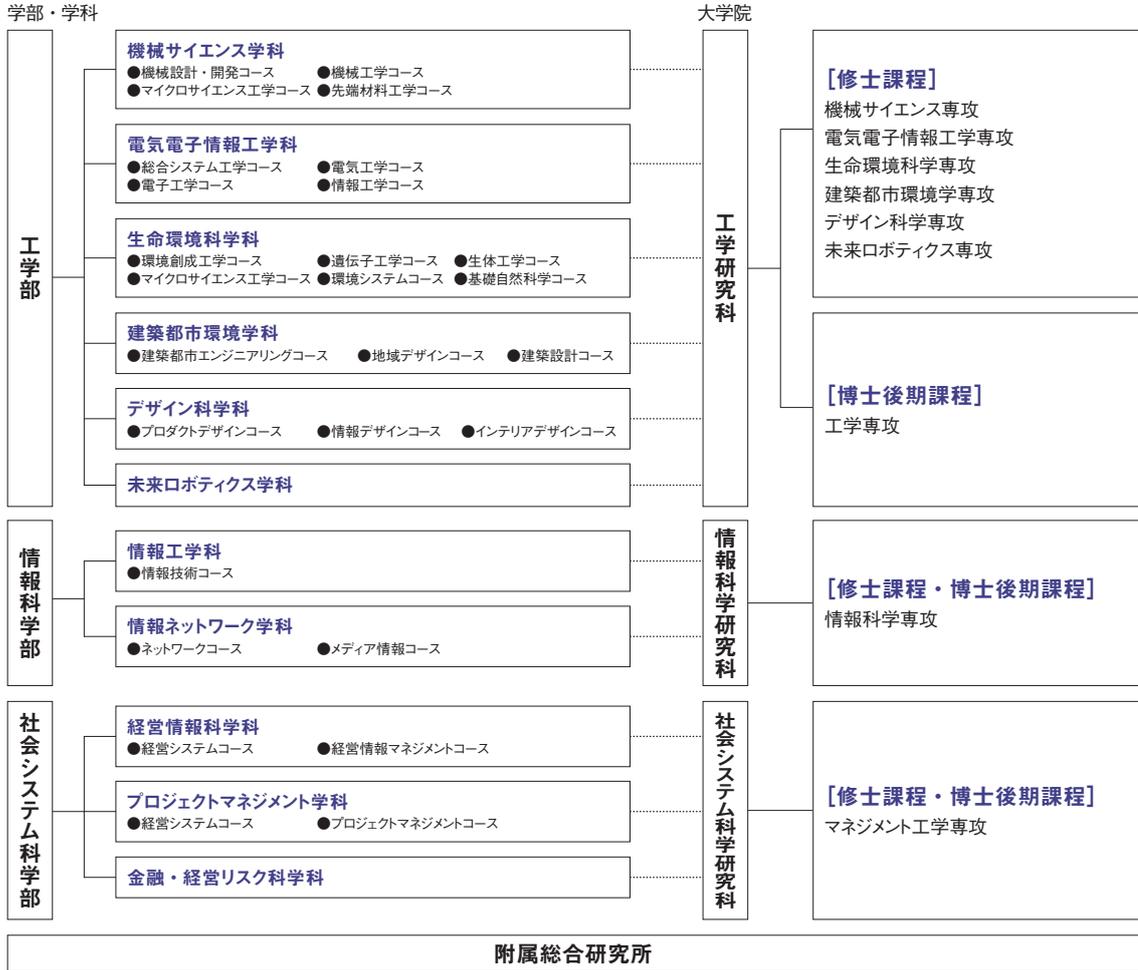
大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

4 沿革

昭和17年5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
40年4月	大学院工学研究科修士課程開設
42年3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
44年7月	飯岡研修センター完成
49年7月	軽井沢山の家取得
61年4月	芝園校舎完成
62年5月	茜浜運動施設完成
平成元年4月	大学院工学研究科博士課程開設
4年5月	創立50周年
7年5月	大学院工学研究科設立30周年
11年4月	工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更
13年4月	情報科学部、社会システム科学部設置
14年5月	創立60周年
15年4月	工学部（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科）開設
6月	未来ロボット技術研究センター設置
16年4月	既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程5専攻、博士後期課程1専攻、情報科学研究科博士課程1専攻、社会システム科学研究科博士課程1専攻開設
18年4月	工学部未来ロボティクス学科開設
6月	御宿研修センター完成
21年4月	社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センター設置
23年3月	キャンパス再開発5カ年計画完了
24年5月	創立70周年 東京スカイツリータウン® キャンパス開設

5 組織図

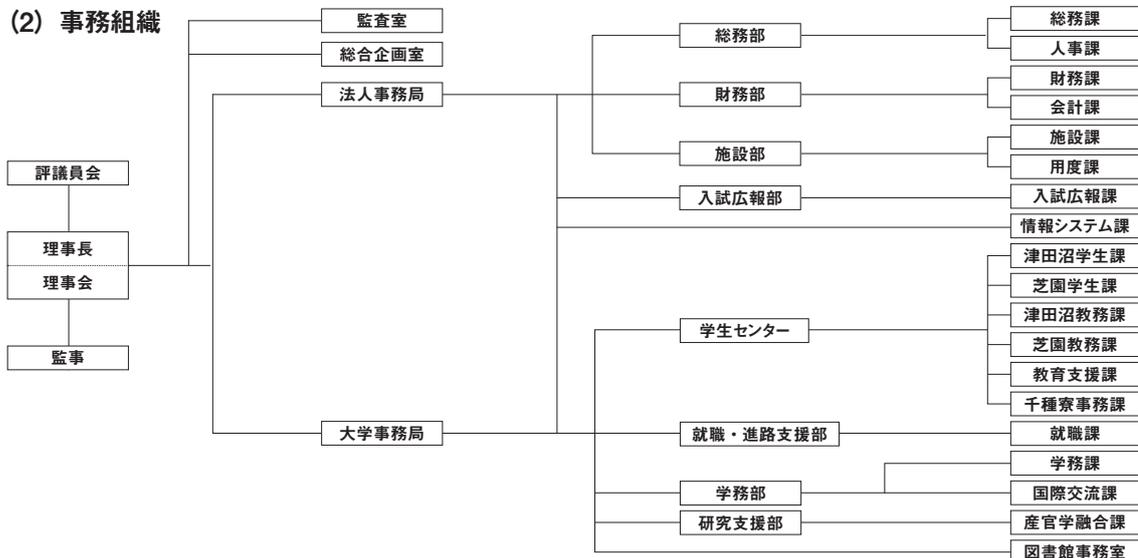
(1) 教育・研究組織



未来ロボット技術研究センター

惑星探査研究センター

(2) 事務組織





事業の概要

- 1 教育研究活動
- 2 研究推進活動
- 3 学生支援関係
- 4 施設設備整備関係
- 5 地域・社会への貢献
- 6 法人管理・運営関係



教育研究活動

1 入学試験関係

平成25年度入学試験（平成24年度実施）は、大学入試センター利用入学試験（前期・後期）、一般入学試験（A日程・B日程・C日程）、推薦入学試験（指定校制・公募制・自己推薦・専門高校推薦）、AO創造入学試験並びに特別入学試験（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施し、学部入試の総志願者数は35,554名（前年度31,758名 前年度比112%）となりました。平成25年度入試の志願者増により5年連続での志願者増となり、平成20年度まで加速して減少していた志願者状況から上向き傾向にシフトしています。理工系人気もありますが、競合大学以上に本学が志願者を伸ばしていることは特筆できます。

志願者増の要因としては理工系人気に加え、キャンパス再開発による施設・設備の充実、災害対応ロボットをはじめメディアへの露出増、広報媒体のタイムリーな発信などが複合的に絡み合って好結果につながっていると分析しています。

2 学生に対する支援

平成19年度より、総合学生支援部署として学生センターを開設しました。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。窓口を一本化することにより学生への対応を円滑に行っています。

教育研究関係では、教育支援課において、JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請・FD（ファカルティ・ディベロップメント）等の活動を専門的に支援し、より良い教育研究環境の整備に努めています。



学生センター

3 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の満足度向上に向けた取り組みや提案を大学運営に反映させることを目的として実施しています。設問内容は、自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、重要と思われる内容や継続して調査すべき事項を吟味したうえで、項目を見直し、常に新たな視点で実施すべく配慮しています。学生の意識を的確に捉え、学生指導や教育計画立案等の実施に活かしています。

② 授業満足度調査の活用

学生への授業満足度調査は、学生の授業理解度を探るとともに、提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。また、FD活動の一環として、授業満足度調査の結果をまとめ、教授会において教員に配布しています。今、「学生が何を考えているのか」「大学に何を求めているのか」また、「将来像は描けているのか」など、個人の思考に関する項目も付加し、授業の改善はもちろん、休学・退学者の減少につなげる施策にも活用しています。また、授業満足度調査の結果は学生にも公開しており、フィードバックの推進・向上にも努め授業改善に役立てています。

③ 自己発見レポートの活用

平成22年度入学生より実施している、自己発見レポート（アンケート）については、平成24年度も継続し、学生生活の充実のためにその結果を個々の学生に返却し、自己の気づきとして利用されています。基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を自分自身が理解し、在学中に人間としての成長を図ることを期待しています。

また、過去3年のデータを基に、経年変化についても調査しています。

④ ICTを活用した学生サービス

学内及び自宅から、Webを利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができる環境を整備しています。平成25年度前期の履修登録（平成25年1月実施）より、学生サービスの一環で、Webでの履修登録時に学生のメールアドレスを収集し、履修登録完了と同時に履修状況をメール配信しました。今後は成績確定時においても履修科目の合否状況をメール配信する予定です。さらに、保証人に対しても、学生の出席状況、履修・成績状況等を自宅にて確認できるようICTを活用した保証人サービスの実施も予定しています。

また、休講情報、教室変更、お知らせ等をWeb及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

平成20年度からは、学生証を使った出席システムが稼働し、長期欠席の学生等の把握とともに授業への出席を促すよう連絡をしています。個々への連絡と相談を行うことで長期欠席者や退学の抑制に役立っています。

平成22年度から、授業支援システム（Course Power）を導入しました。教員が授業で使用する資料の添付により事前事後の学習に役に立ち、システム内で小テストの実施さらには教員と学生及び学生同士のコミュニケーションの場として授業運営のために大変有効なシステムになっています。

⑤ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学協会加盟校を中心に県内26大学（放送大学を含む）、11短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されるとともに学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

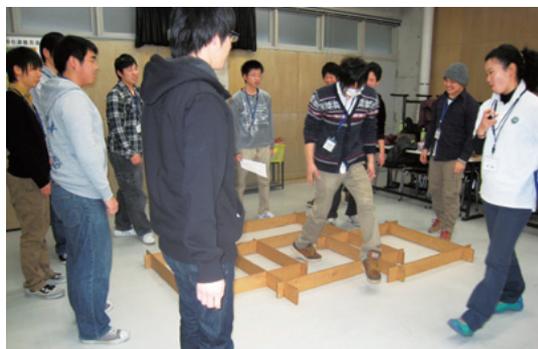
④ 入学前教育の充実

AO入試及び推薦入試による入学予定者に対して入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約3カ月間、自己学習を促進させるための、通信添削式の学習課題を与えています。さらに複数の学科においては、スクーリングを実施し学習課題の振り返り等を行い、学習効果を高めています。

また、平成24年度のAO入学者からは、入学前にウォーミングアップセミナー（3日間）のスクーリングを行っています。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や本学の先輩と交流することで、ともに学生生活を過ごす友人、先輩との信頼関係を築くことを目的としています。さらに、このセミナーに参加した新入生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることも期待しています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や事務職員も参加し、入学後もグループ単位での継続的なフォローアップを行い、入学後約半年経過時にはAO入学者全員を対象にフォローアップセミナーを開催しています。

次年度開催に向けて、ウォーミングアップセミナー実施後のアンケートやスタッフの意見を踏まえ、さらに内容を充実させるために、開催場所（キャンパス）・実施日・グルーピングの方法など運営方法の見直しを図り、最大限に目的を達成するために努めています。



ウォーミングアップセミナー

5 TOEIC®試験の実施

学内において年6回、TOEIC® IPのテストを実施しています。

教養科目の英語科目と連携し、講義においてもTOEIC®対策を充実させ、加えて、学生のTOEIC®への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC®試験への参加を呼びかけています。

平成24年度においては、前年度に引き続き1,000名近い学生が受講し学生の英語に対する意識の向上が図られました。

6 初年次教育の充実

①初年次教育（学習技術・導入科目）の実施

平成23年度に引き続き、高校から大学教育への円滑な移行を進めるために次の2項目4科目からなる初年次教育を実施しました。

ア. 学習技術

大学での修学に適応するために必要な技術や心構えを養います。

イ. 補完教育（導入数学・導入物理・導入化学）

工科大学生としての基礎学力を確保するための高校における数学・物理・化学の確認・補完授業を行います。

補完教育の対象となる学生については、入学時のプレメントテスト結果によって判断しています。

②学習支援センター

新習志野校舎（旧名：芝園校舎）7号館1階の学習支援センターでは、平成23年度から体制を刷新し、工学の基礎となる数学、物理学、化学及び英語の科目担当者を配置し、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えました。個別指導、少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。



学習支援センター

7 教員と事務職員が一体化した就職支援の推進

厳しい就職状況が続く中、本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱にしています。これに加え、就職委員会、就職課が綿密に連携を取り学生の支援を進めています。

具体例として、毎年12月に開催している「OB・OG懇談会」では、就職活動に向けた実践的なアドバイスをを行いました。今年度は106社のOB・OG企業と延べ1,811名の学生の参加があり非常に効果的な行事になりました。また、学生の一番の理解者である保護者に対しては、学生とのコミュニケーションについて、より理解を深めてもらうことを目的に「親子の絆セミナー」を福島県郡山市及び静岡県静岡市で開催しました。セミナーに参加した保護者からは、高い評価をいただくことができました。

8 キャリア形成支援の強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生のヒューマンスキルは低下傾向にあると言われています。このような背景を受け止め、各学科と協同してそれぞれキャリア教育の各種プログラムを実施しました。受講した学生からは非常に満足度の高い回答が寄せられました。このことと並行して、2年次では、より「働く」ことに対する意欲を涵養させることに重点を置き、「教養特別講義3・進路を考える（1単位）」を開講しました。

3・4年次の就職支援は、インターンシップ支援をはじめ、学生のニーズに合わせた就職ガイダンスや支援講座を行うとともに、スキルアップ講座や各種資格試験対策となる講座を開設しました。



マナー講座

9 キャリア教育(初年次)の促進

学生一人ひとりの社会性を涵養し、広く社会で活躍できる人材を輩出させていくことは、これからの大学に課せられた重要な課題であると考えます。また、この課題を達成するために、初年次(1セメスター)からのキャリア教育が重要な柱の一つであることは昨今の常識となってきました。このことを踏まえ、本学では初年次のキャリア教育を促進させるべく就職委員会・就職課が中心となり、学習技術の中で講義を展開しました。

このキャリア教育の内容が学生自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させるとともに、「気づき」や「自立」という成長によって「社会と渡り合う力」を育成することを目的としています。

10 インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部3年次・大学院1年次後期に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで399名の参加があり、50社以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

今年度の新たな試みとして、インターンシップに参加できなかった学生のためにインターンシップに参加した学生が行う報告会を開催しました。参加した学生の実験の経験談や振り返りを聞くことにより「気づき」を促し、後期(9月)から本格的にはじまる就職活動に活かせるようなプログラムとして展開しました。また、インターンシップが単位化されている未来ロボティクス学科では、クラス担任と連携して、企業の人事担当者を招いてのパネルディスカッション、前年度インターンシップ参加者の体験談などを学部3年次・大学院1年次生全員参加の下開催しました。

学生からはこのような取り組みによる経験が自身のスキルアップやその後の就職活動に大変役立っている旨の報告が多数寄せられ、他の学生の良い刺激になっています。

11 新入生に対する少人数制による総合的な支援

①オリエンテーションの実施

全学部、学科の入学生を対象に初年次教育(学習技術・導入科目)として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導や、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施した学科もあり、新入生の交友関係も良くなり、学生には好評でした。

オリエンテーションにより大学での学び方や学生生活の注意点、また高校までとの違いを理解し、社会に出るために必要な考えや意識を個々の学生に教えています。

②クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学上、生活面の問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取っています。

③メンター制度

クラス担任制に加え、全教員によるメンターが、学生を少人数のグループに分け、入学時から卒業まで、その成長に見合った適切な助言・指導を行っています。

12 習熟度別教育の充実

入学時に実施する、プレメントテストの結果を参考に教養科目4科目、基礎科目8科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

13 情報教育・ネットワーク環境の充実

本学とアドビシステムズ（株）は、Adobe Creative Suite Master Collection（デザイン作成ソフト統合パッケージ）の利用について、理工系大学では国内初の包括ライセンス契約を結びました。

これにより、津田沼・新習志野校舎（旧名：芝園校舎）のコンピュータ演習室や研究室、図書館、事務部門など学内すべてのコンピュータでMaster Collectionが利用可能になりました。

14 JABEE(日本技術者教育認定機構) 認定申請に向けた取り組み

- 生命環境科学科（環境創成工学コース）、経営情報科学科（経営システムコース）、プロジェクトマネジメント学科（経営システムコース）が、4月に認定を受けました。

- 機械サイエンス学科、建築都市環境学科が、認定申請を行い、11月に実地審査を受けました。また、電気電子情報工学科は、中間審査を受けました。

- 全教職員を対象に「第4回JABEE受審に向けた進捗状況報告会」を開催し、各コースの情報や課題を共有し、その報告内容については学内ウェブサイトにて周知しました。

- JABEE等の概要が掲載された「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を今年度も作成し、新入生やJABEEコースを希望する学生に配付しました。

15 FD活動を通じた教育業績表彰制度等の継続

①教育シンポジウム

「第4回学部教育シンポジウム [第1部（ポスター講演）・第2部（口頭発表)]」を開催し、教育について全学的な情報共有と意見交換を行い、各教員の授業に対する意識や教育手法・技術の向上を図るとともに、より良い教育の実現につなげました。その中で特に優秀な教育業績と認められる取り組みをした4名を表彰しました。また、今年度も「学部教育シンポジウム 予稿集」を作成し、全教員に配付しました。



教育シンポジウム開催



②授業改善点検書

学生の満足度向上の一環として行った授業満足度調査の結果を活用して、各教員が授業改善点検書に、新たな改善事項、依然として問題のある事項、改善の試みによって良くなった事項等を記載し、授業改善に役立てました。

また、各教員が作成した授業改善点検書をFD委員会で集計・分析し、その結果をCDにまとめて全教員に配付しました。また、授業改善点検書の分析結果を学生に開示しました。

研究推進活動

1 海外協定大学との連携強化

学生の交流

平成24年度は海外協定大学との交流活動について、以下のとおり実施いたしました。

ア. 交換留学【派遣】

- トロント大学理工学部（カナダ）
大学院生 3名（1年間2名・4カ月間1名）
- ライオン大学（カナダ）
大学院生 1名（1年間）
- ペンシルバニア州立大学（アメリカ）
大学院生 2名（1年間）

イ. 交換留学【受入】

- コンピエーニュ工科大学（フランス）
大学院生 4名（6カ月間）

ウ. 日タイ共同によるプロジェクトマネジメントに関する体験型教育【派遣】

- 泰日工業大学（タイ）※学部間交流協定校
学部生 11名（14日間）

エ. 学生親善訪中団【派遣】

- 哈爾賓工業大学（中国）
学部生 11名（15日間）

オ. 中国協定大学からの学部留学生【受入】

- 哈爾賓工業大学（中国）
学部生 2名（情報ネットワーク学科2名）



学生親善訪中団

2 デジタル情報の多様化に対応した学習支援機能の充実

学習支援ツールとして定着してきた各種データベースについては、例年実施している利用ガイダンスにより、多くの学生が有効活用できるよう努めました。また、電子ブックについては、新たに別の出版社からのシリーズを加え、タイトル数の充実を図りました。

既に稼働して3年目になる教育・研究者データベースについては、各教員情報の更新を大幅に図り情報発信に努めました。

3 競争的研究資金等の獲得支援

科学研究費助成事業

平成24年度科学研究費助成事業の申請件数は106件あり、前年度比12件の減となりましたが、うち採択件数は継続分も含め76件で、前年度比15件の増となりました。

(単位：千円)

内訳	平成24年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	76	279,774	61	242,979
戦略的研究基盤形成支援事業	3	33,000	4	80,860
合計	79	312,774	65	323,839

4 奨学寄付金及び受託研究費

平成24年度中に受入れた奨学寄付金及び受託研究費は117件で、前年度比10件の増となりました。金額も前年度比約1億3千万円の増となりました。

(単位：千円)

内訳	平成24年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
奨学寄付金	30	20,855	43	32,139
受託研究費	87	369,003	64	228,026
合計	117	389,858	107	260,165

5 総合研究所

総合研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果類の公表を行っています。解析機器を管理し、研究に供するために設置された材料解析室があり、機器利用者のための講習会、分析サポートを行っています。

ア. 研究助成金の交付

平成23年度より、教育の質的向上を目的として、実践的な教育研究を対象に「教育研究助成金」を新設しました。平成24年度には、平成25年度科学研究費助成事業申請者に対し「採択前支援」を実施し、応募件数52件のうち40件を採択、1件が辞退となったため、39件の助成金を交付しました。

平成24年度	(単位：千円)	
内訳	件数	金額
フォーラム	7	2,220
科学研究助成金	29	16,400
科研費採択者に対する助成金	19	9,990
教育研究助成金	9	8,597
科研費申請者採択前支援	39	15,580
合計	103	52,787

イ. 研究活動報告会の開催

過年度の助成対象研究等の研究活動報告会をポスターセッション形式に改め、6月13日に開催しました。

ウ. 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の研究活動を支援しています。今年度の各種機器利用時間は延べ4,666時間で利用者は709名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象とした解析機器基礎講習会を延べ28日間開催し、135名の学生が参加しました。

工作センターにはウォータージェット切断機やNC旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。センターには専門の職員が常駐し、教員や学生からの受託加工を行っているほか、学生の利用に際し技術指導を行っています。今年度の受託総件数は378件で、加工数は11,005個でした。

6 未来ロボット技術研究センター

未来ロボット技術研究センターでは、従来の概念を超えた未来機械を創造し、人類のための新しいライフスタイルを提案するための研究を行っています。

平成24年度は公的研究機関からの以下のような受託研究を行いました。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

・「生活支援ロボット実用化プロジェクト 安全技術を導入した搭乗型生活支援ロボットの開発、安全要素部品群と安全設計に基づく搭乗型移動ロボットの開発（平成23～24年度）」

・「災害対応無人化システム研究開発プロジェクト (1) 作業移動機構の開発 ロボット組込・制御系・操縦システム、遠隔・自動充電システム、遠隔・除染システム、踏破性検証・運用訓練モックフィールド（平成23年度補正予算）」

・「災害対応無人化システム研究開発プロジェクト (2) 計測・作業要素技術の開発 (b) 汚染マッピング技術（平成23年度補正予算）」

・「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開（各地域・コミュニティによるロボットシステムの共創等）（平成24～25年度予算）」



汚染マッピング技術の開発

文部科学省

・「平成24年度科学研究費助成事業 三次元環境計測に基づく不整地移動マニピュレータの力覚応答型遠隔操作手法の構築」

独立行政法人科学技術振興機構

・「自走ロボット搭載型ノイズ低減中性子水分計測技術の開発」

7 惑星探査研究センター

惑星探査研究センターは、惑星探査機の開発・製作、惑星探査データの解析、惑星科学研究を主な研究内容としています。

そのような研究活動の一環として、平成24年度には、小惑星探査機「はやぶさ2」、次期月探査機「セレーネ2」、欧州の木星系探査計画「ジュース」に参画しました。特に「はやぶさ2」ではレーザー高度計サイエンスチーム主任、衝突装置副主任をはじめとして、プロジェクト全体を牽引する貢献を果たしています。同時に惑星探査研究センター独自の宇宙開発プロジェクトとして、流星観測超小型衛星、宇宙ステーションからの流星観測プロジェクト、高速衝突銃の開発を進めています。流星観測超小型衛星プロジェクトでは、平成25年1月に学外からの評価委員を交えてプロジェクト定義審査を実施し、高い評価を得ました。また高速衝突銃は平成25年3月に完成し、既に8km/sという二段式軽ガス銃では世界でも最高レベルの衝突速度を達成しました。

また、同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外の学会への論文発表や講演を積極的に行いました。査読付きの英文論文20本、和文論文11本が受理されました。平成24年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は7件となりました。



高速衝突実験室

8 その他の活動

① ロボカップ・ジャパン2012で4連覇

未来ロボティクス学科の林原靖男教授、南方英明准教授と未来ロボット技術研究センターの入江清研究員が学生とともに、5月3日～5日に開かれた「ロボカップ・ジャパンオープン2012」（ロボカップ日本委員会主催、大阪市旭区・大阪工業大学大宮キャンパス）のサッカー・ヒューマノイドリーグKidsizeで、本学チーム「CIT Brains」として参加し、4連覇を達成しました。



第16回ロボカップ世界大会

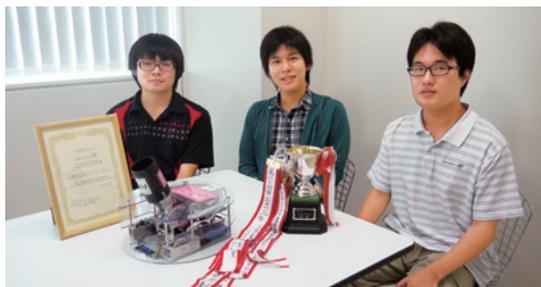
② 第16回ロボカップ世界大会で本学チームが優勝

未来ロボティクス学科の林原靖男教授、南方英明准教授、未来ロボット技術研究センターの入江清研究員と学生が参加したロボカップの第16回世界大会が6月18～24日、メキシコシティのメキシコ国際貿易センターで開かれました。本学未来ロボティクス学科チームの「CIT Brains」は、サッカー・ヒューマノイドリーグのKidsize（60センチ以下）とTeensize（120センチ以下）に参加し、Kidsizeでは3on3（3機対3機戦）で昨年と同じ準優勝でしたが、テクニカルチャレンジでは世界の並みいる強豪を相手に、見事優勝しました。Teensizeでも、2on2とテクニカルチャレンジとともに準優勝しました。

③第24回知能ロボットコンテスト2012で 全国制覇

未来ロボティクス学科の林原靖男研究室の学生3名(4年生)のチーム「Eternal Force Blizzard」のロボットが、第24回知能ロボットコンテスト2012(6月16～17日、仙台市科学館＝同市青葉区)のチャレンジコースで“全国制覇”しました。

知能ロボットコンテストは、自律ロボットが競技台上に散らばった3色の多数のボールを時間内に同色ゴールに入れ、得点を競います。チャレンジコースと、空き缶なども混ぜたテクニカルコースの2競技があり、今回はチャレンジコースに出場しました。



第24回知能ロボットコンテスト2012で全国制覇

④「第17回エコメッセ2012 inちば」に 本学出展

「第17回エコメッセ2012 inちば」が9月17日、幕張メッセ国際展示場で開かれました。市民・企業・行政が3者協働でエコロジーに取り組む環境見本市で、活動や研究110件余りが紹介されました。

本学からは、CITものづくり“学内未利用資源発掘プロジェクト”(旧くるくる研)、生命環境科学科生物圏環境研究室(村上和仁教授)、同社会圏環境研究室(五明美智男教授)、「環境科学研究会」(代表・村上和仁教授)が、学生の取り組み部門に出展しました。

⑤段差越える車イスロボット

未来ロボティクス学科・中嶋秀朗准教授の研究室は、段差や溝があると、自分で判断して車輪の脚でまたぐ車イスロボット「パーソナルモビリティビークル RT-Mover P-type」を開発し、第39回「国際福祉機器展2012」(9月26～28日、東京ビッグサイト東展示ホール)に出展しました。

⑥イノベーション・ジャパン2012

国内大学の研究成果と産業界が出会い、新たな価値を生み出すための「イノベーション・ジャパン2012—大学見本市」(科学技術振興機構など主催)が9月27、28日、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開かれ、電気電子情報工学科の西田保幸教授は高性能整流器などを出展しました。28日の特別協賛シンポジウムでは小柳栄次・未来ロボット技術研究センター副所長が、福島第一原発建屋内を探索したクインスの活動ぶりを報告しました。

⑦サーテック2013に 機械サイエンス学科の研究室が展示

日本が世界に誇る表面技術の総合展示会「SURTEHC(サーテック)2013」(表面技術協会主催)が1月30～2月1日、東京・有明の東京ビッグサイトで開かれました。協会から依頼を受けた機械サイエンス学科の井上泰志、坂本幸弘両教授の研究室は“表面工学研究グループ”としてドライプロセスについて特別展示し、熱CVD(化学気相成長法)によるカーボンナノチューブ合成を大学院生らが実演しました。

千葉工大としてもブース出展し、機械サイエンス学科の本保元次郎教授を代表に齋藤哲治、小林政信、坂本幸弘、井上泰志の各教授が私立大学戦略的研究基盤形成事業「環境配慮型高機能材料の開発」(平成22～24年度)の研究成果を発表しました。また、寺島慶一教授の研究室がダイヤモンドライクカーボンに関する研究をポスター展示しました。



サーテック2013

学生支援関係

1 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、奨学金)

①学生相談

平成24年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤カウンセラー（臨床心理士）1名と非常勤カウンセラー（臨床心理士）3名の計4名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・芝園両校舎にカウンセリングルームを開設しました。今年度より常勤カウンセラーの勤務日を増やし両校舎で週5回の開室が可能になり、相談体制が充実しました。また、引き続き、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により柔軟な学生対応をしました。

さらに、学内の教職員への啓蒙活動として外部の著名講師による「発達障害の理解と支援」の講演を行い90名を超える参加者がありました。

②課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や諸問題について、指導・助言・支援を行っています。この幹部学生に対しては、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、参加学生はその後の活動でリーダーシップを発揮するなど、多くの成果を得ることができました。また、部室棟移転に伴い部室内の利用方法等について整備を行いました。

毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成24年度は12クラブに対して援助しました。

また、自動車部が創部70周年を記念して1931年製フォードA型4ドアフェートンを再生させ、学内でデモ走行を行い、その後新2号棟1階に展示しました。



フォードA型4ドアフェートン再生

③奨学金支援活動

平成24年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,491名、大学院121名の合計3,612名で、これは全学生数の約37%となっています。

平成21年度から千葉工業大学同窓会からの寄附を原資とした給付型の奨学金を創設し、人物・学業ともに優良な学生の中で経済的に困窮度が高い学部4年生を対象として募集し、13名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付を行いました。

また、大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計92名の大学院生に貸与を行ったほか、技術・情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部4年生からの申請に対して審査を行い、平成24年度は4名に対して1人当たり20万円を給付しました。

さらに、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・4年生と大学院2年生以上を対象として、給付型の奨学金を募集し、31名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、勉学意欲があるにもかかわらず、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、17名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行いました。

東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震の被災者に対しては、災害救助法適用地域世帯で半壊以上の被害に遭われた学生を対象とし、73名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の減免を行いました。

以上の給付、減免及び貸与したことにより、修学を継続させることができました。

2 学生共済会の充実

①見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成24年度は57件の見舞金及び3件の弔慰金として、合計373万3,500円を給付しました。

②学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成24年度は23名の学生に対して、合計1,392万円を貸与し、修学を継続させることができました。

③メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。『こことからだの元気サポート(メンタル及び健康相談)』は128件の利用があり、メンタルの電話によるカウンセリングは63件の利用がありました。実際に面談によるカウンセリングの利用は6件ありました。

④暮らしの法律相談サービス

このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、WebやFaxにより法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則24時間以内に回答します。このサービスにより、法律関係で主に交通事故の相談4件に対応することができました。

3 留学生の受入体制の充実

平成24年度は、学部26名、大学院28名、研究生6名、短期留学生4名の合計64名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを実施しました。このほか歓送迎会等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけました。また、昨今の留学生の状況を鑑みて院生を含む全留学生に対して、留学生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。



留学生懇親会 (International Tea Hour)



留学生歓送迎会

施設設備整備関係

1 津田沼キャンパス

平成18年度からスタートした5カ年計画のキャンパス再開発計画の完結後、昨年度より学生生活の充実と教育・研究活動のさらなる向上のための環境整備に取り組んでいます。

今年度、津田沼キャンパスでは、改修工事を終えた4号館への部室移転作業を終えた後、速やかに学生部室棟の解体工事に着手し、解体工事終了後には旧本館跡地と一体で跡地整備工事を実施し、自転車通学者のための自転車置場と緑地帯を整備しました。

また、昨年度に解体した旧1号館・旧電機室の跡地には、新たな車両門（東門）の整備やバイク通学者のためのバイク置場とスクールバスの発着場を整備し、旧金属・工化実験室の跡地には、駐車スペースを整備しました。

さらに、歩行者の動線となる主要な構内道路を従来のアスファルト舗装からインターロッキング舗装に変更し、駐車スペースの整備と併せキャンパス内の歩車道分離を図りました。こうした建物の解体工事や跡地整備工事等のキャンパス再開発工事を行う一方で、既存建物の改修・修繕工事では、5号館や7号館の外壁改修工事、7号館への太陽光発電システムの導入（最大15kW）と空調の改修工事を実施するなど、環境整備の充実に努めました。



バイク駐車スペース

2 新習志野キャンパス (旧名:芝園キャンパス)

新習志野キャンパス（旧名：芝園キャンパス）においては、文部科学省からエコキャンパスの補助金交付を受け、6号館（図書館）へ太陽光発電システムを導入（最大42kW）し、併せて空調改修工事を実施しました。また、4号館（体育館）の屋上防水工事と同時に外壁の改修工事を実施し、学生生活の充実のための環境整備に努めました。

さらに、キャンパス開設時より空地であった新習志野キャンパス（旧名:芝園キャンパス）東側に、築50年近く経過する千種校地の学生寮に代わる新たな学生寮として、新学生寮（約400名収容）の建設工事に着手しました。様々な個性を持つ学生が、共同生活を通じてお互いに切磋琢磨し、社会人としての素質を養うことを目的とし、既存の千種寮と同様、住居であると同時に学問と社会の接点を習得する教育寮の性格を併せ持つよう計画しており、修学環境と密接した環境の良さや、従来無かった女子寮の新設を特徴とし、平成25年度末の完成を目標としています。



太陽光発電システム

地域・社会への貢献

1 公開講座

周辺地域住民の生活・文化の向上に寄与するため、今年度も公開講座を開講しました。テーマは「外国語」、「インターネット」、「ものづくり」など多岐にわたり、対象者も小学生から高齢の方まで幅広く設定しました。計11講座を5月から12月にかけて開講し、452名の方が受講されました。

開講テーマ

(前期)

- はじめての中国語
- 時計から見た技術の歴史
- インターネットでクラウドサービスも使ってみよう
- 板作りで器を作る
- 身近なもののおもちゃを作ろう! (小学生低学年と保護者)
- いろいろな空気の流れを体験しよう!
(中学1年生～高校3年生)
- 低温の世界を見てみよう! (小学校高学年～中学生)
- 何でも拡大して観てみよう! (小学校高学年～中学生)

(後期)

- インターネットでクラウドサービスを使ってみよう
- 日本の近代美術—明治篇
- 名作から読み解く、欧米の文化と歴史

2 技術・情報振興会関係

技術・情報振興会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、併せて本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

平成4年に設立して以来、21年目を迎えた技術・情報振興会は、全5回の幹事会を開催し、会のあり方について抜本的見直しを行いました。

平成24年12月末日現在で会員数は正会員33社、特別会員11団体、計44会員となります。

なお、平成24年度中に実施した主な事業は、次のとおりです。

①企業訪問バスツアー

企業の立場から学生を支援する新事業として「企業訪問バスツアー」を企画し、11月16日に機械サ

イエンス学科機械工学コースを対象に実施し、112名の学生が参加しました。訪問先は近隣で地域に密着した企業6社で、企業別に参加学生を募り、教員が引率してマイクロバスで訪問しました。

②その他

会員に対する会員名簿の発行、研究シーズ発表のイベント紹介、助成事業の紹介、共同研究・各種講演会派遣講師等の受付、施設の利用、企業研究セミナー・産学懇談会の案内等を行いました。

産官学融合センターイノベーションジャパン2012、千葉エリア産学官連携オープンフォーラム2012、千葉のものづくり製品技術展示会等の学外イベントにおいて研究シーズ発表を行いました。

3 東京スカイツリータウン® キャンパスの開設

平成24年5月22日に開業した東京スカイツリーに隣接する東京ソラマチのオープンに合わせ、東京スカイツリータウン® キャンパスを開設しました。ここでは本学の研究活動を通じて生まれた先端技術を応用し、ロボット技術から惑星探査プロジェクトなどの科学技術を実際に体験できるコミュニケーションスペースとして一般の方々に公開しています。

現在は「レスキューロボット」「火星探査船操縦シミュレータ」「超巨大ロボティックスクリーン」「魔法のカード ON THE FLY PAPER」等を公開しています。

開設から本年3月までの約10カ月で約18万人の方が訪れ、小学生から高齢者の方々まで本学が誇る科学技術に驚きと感心の声をいただいています。

テクノロジーと人をつなげる場として今後はスペースを拡大し、さらなる驚きと発見が体験できる未来の空間として新技術を紹介していく予定です。



東京スカイツリータウン® キャンパスの開設

4 地域社会に大学の知を還元するための図書館開放

従来から行っている習志野近隣の三大学（東邦大学、日本大学、千葉工業大学）間の図書館連携を図るとともに地域住民に対して図書館を開放しました。一般の利用者については、習志野・船橋・八千代市民をはじめ、その他多くの皆様に利用されています。

5 全国小中高生に対するエンジニア育成活動の実施

年間を通じてロボットに関する講義や製作実習を千葉県内のみならず、全国の中学高校に出向いて実施しています。平成24年度は全国26の学校で実施し、将来の優秀なエンジニアを育てる活動を展開中です。

また学内や地元のイベントホールなどで小学生から高校生を対象に実物のロボットに触れる機会を設け、本学のロボット研究を身近に感じてもらう場を提供しています。



全国小中高生に対するエンジニア育成活動の実施

6 産学連携プロジェクト

①山崎研究室、産学共同で成果

省エネ無線で家庭のガスメーターを監視し、危険なら遮断も——デザイン科学科・山崎和彦研究室が関わった産学プロジェクトの成果が、製品になりました。山崎研究室は山崎和彦教授とデザイン科学科の修士3名の学生が参加し、他企業とともに開発に携わりました。

観察調査から始めてアイデアを検討、プロトタイプ作成、デザイン評価、最終のプロダクトデザインの詳細まで助力しました。この結果、国内初の無線付きガスメーターの、合理的で家庭に取り付けやすいシンプルな形ができて上がりました。

②機械要素技術展で展示パネルやCG

デザイン科学科でプロダクトデザインや情報デ

ザインを研究する長尾徹教授の研究室の修士1年6名が、第16回機械要素技術展（M-Tech=6月20～22日・東京ビッグサイト）で、出展企業の展示資料作成を担当しました。

7 その他

①本学の研究開発により東京電力に無償貸与したクインスのその後の活躍状況

クインス2が福島原発原子炉建屋に投入され、すべてのミッションで放射線測定（線量マップの作成）と建屋内の詳細な写真撮影に成功しました。

- 5月23日:クインス2が3号原子炉建屋1階を調査。
- 6月13日:クインス2が2号原子炉建屋5階を中心に調査。
- 7月4日:クインス2が1号原子炉建屋1階にて中性子計測装置などを収納する「TIP（移動式炉心内計測装置）室」などでの調査結果を公開。調査に当たり、米iRobot社の軍用ロボット「PackBot（パックボット）」とクインス2を併用したことが明らかにされました。同一ミッションでのパックボットとクインスの運用は初。しかし、TIP室の扉を開くことができず、TIP室内部の調査に至りませんでした。
- 11月27日:クインス2とパックボットとの協働調査が行われ、3号機PCVガス管理システムダクトの状況を確認しました。

②クインス後継機「ローズマリー」記者発表

7月12日、原発災害対応ロボット「ローズマリー」の記者発表を行い、その後、8月25、26日にNHKプロモーション主催の「防災パーク2012」にて「ローズマリー」の展示デモを行い、多くの来場者にアピールしました。

③原発災害対応小型ロボット「サクラ」記者発表

10月16日、原発災害対応小型ロボット「サクラ」の記者発表を行い、同月の17～19日、東京ビッグサイトで開催された「Japan Robot Week 2012」のNEDOブースにて「サクラ」「ローズマリー」の展示デモを行いました。



原発災害対応小型ロボット「サクラ」

法人管理・運営関係

1 千葉工業大学創立70周年記念事業

千葉工業大学は昭和17年5月15日「興亜工業大学」として開学し、平成24年5月15日に、創立70周年を迎えました。

本学は、現存する私立工科系大学としては国内で最も古い歴史を持ち、モノづくり日本の発展を今日まで支えてきました。時代に應えるさらなる進化を目指し、「興亜工業大学」の創立に尽力した小原國芳氏による「他の人より一つでも多くの夢を持ってほしい」との願いを込め“夕”部分を一面多く書かれた「夢」をコンセプトとして、記念式典、展示等を実施いたしました。



70周年記念ロゴ

① 記念式典関係

- 「創立70周年記念祝賀会」
平成24年5月15日（火） ホテルオークラ東京

② 主な展示・設置関係

- 「70thDream」の設置（年表・学生制作物の展示室）
新1号棟1階展示スペース
- 学生主体による記念パネルの展示（写真展示）
新2号棟1階エントランス

③ 記念史の作成

- 「千葉工業大学70年のあゆみ」



70thDream



記念パネル展示

2 S D活動の充実

平成24年度の職員研修は、昨年度の研修テーマ「退学者問題」の内容を引き継ぎ、「学生満足度向上のための方策」と題し実施しました。

研修は、一般職員10チーム、管理職（次長以下）8チームに分かれ、学生の大学に対する満足度を向上させるためには何が必要かをグループ討議し、討議結果について、部長職に対し発表を行い、さらに報告書としてまとめたものが提出されました。部長職は、各グループからの発表結果を踏まえ、合宿研修を実施し、取り纏めを行うと同時に、学生満足度の向上策に先んじて対策を講ずるべく、昨年度からの継続課題である退学者抑制のための具体策に的を絞り実行プランを作成しました。

その他のSD活動としては、平成18年度以降継続的に実施している「ハラスメント研修」を、外部講師を招き実施しました。



財務の概要

- 1 財務の概要
- 2 財務三表サマリー
- 3 財務状況の推移
- 4 主な財務比率の推移
- 5 学費依存を抑える取り組み



財 務 の 概 要

帰属収入

169億2,000万円

(予算比4億9,300万円増 前年度比14億8,900万円減)

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、資産運用収入、事業収入、雑収入等の項目で予算比増となり、予算比4億9,300万円増加し169億2,000万円となりました。

このうち事業収入（受託事業収入）は、予算比1億円増、雑収入は、退職給与引当金戻入額として2億円増加しました。

前年度比では、14億8,900万円の減少となっています。

主な要因は、学生数減少による学生納付金の減少（2億5,000万円減）、昨年度の災害復旧関連の国庫補助金がなくなったことによる補助金の減少（4億7,000万円減）もありますが、特に雑収入（私立大学退職金財団交付金）の減少（13億3,600万円減）が大きく影響しています。昨年度は教員の退職年齢引き下げによる退職金増加があり、これに伴う私立大学退職金財団交付金が14億円ありました。

消費支出

154億200万円

(予算比4億2,600万円減 前年度比34億7,000万円減)

消費支出は、予算比4億2,600万円減少し、154億200万円となりました。

1 人件費

人件費は、予算比1,900万円減少し63億9,300万円となっています。

人件費比率は、37.8%で理工系他複数学部部の私立大学の平均値（53.5%）に比し、引き続き良好な水準となっています。

2 教育研究経費

教育研究経費は、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費、委託費等で予算に対して少ない執行額となっています。これまでと同様に経費圧縮に努めたことにより予算比3億7,000万円の減少となりました。

教育研究経費比率は学内の教育環境整備が集中したこともあり、前年度比8.5ポイント高い45.0%となり、理工系他複数学部部の私立大学の平均値（31.6%）に比し13.4ポイント高い値となっています。今後も同程度の比率が続くと予測しています。

3 管理経費

管理経費は、予算比3,700万円の減少となりました。旅費交通費、委託費、賃借料、雑費で予算超過となっていますが、全体としては経費圧縮に努めた結果となっています。

管理経費比率は、6.9%で理工系他複数学部部の私立大学の平均値（7.1%）と同程度となっています。今後とも効率化を図って参ります。

4 資産処分差額

建物除却差額と図書処分差額等です。建物の除却対象は、津田沼校舎5号館脇の仮設キューピクル・受水槽です。これは、1号館が竣工するまでの間、旧本館、1号館、5号館、部室棟などへ電気と上水道の供給をするために設置していた設備で、1号館地下に設備が整いその役割を終えたことから撤去しました（除却差額1億4,000万円）。

また、図書の除却額は8,100万円です。

帰属収支差額

15億1,800万円

基本金組入額

23億6,000万円

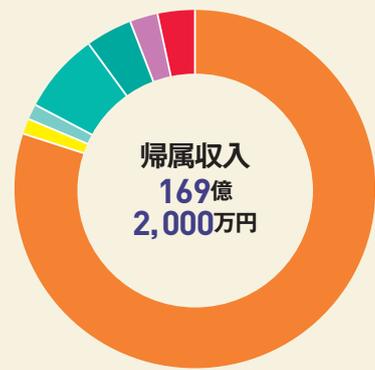
- ① 第1号基本金: 25億6,700万円
- ② 第2号基本金: △2億1,200万円
- ③ 第4号基本金: 500万円

当年度消費支出超過額

8億4,100万円

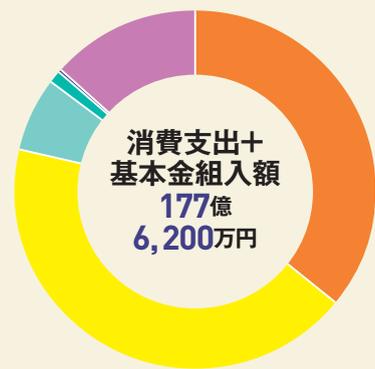
この結果、当年度消費収支差額は8億4,100万円の支出超過となり翌年度への繰越額は25億4,500万円の支出超過となりました。

帰属収入



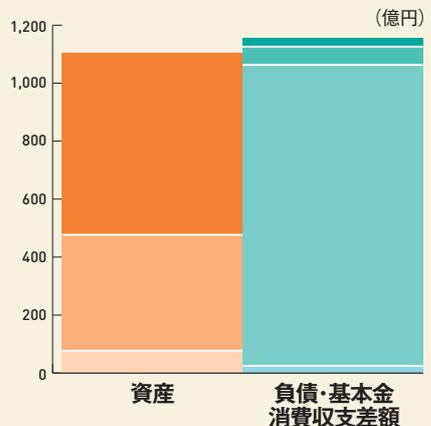
学生生徒等納付金	135億4,800万円
手数料	2億5,400万円
寄付金	2億4,700万円
補助金	12億2,200万円
資産運用収入・資産売却差額	6億7,700万円
事業収入	4億3,100万円
雑収入	5億4,000万円

消費支出+基本金組入額



人件費	63億9,300万円
教育研究経費	76億 600万円
管理経費	11億6,800万円
資産処分差額	2億3,400万円
徴収不能額	100万円
基本金組入額	23億6,000万円

貸借対照表



有形固定資産	629億 100万円
その他の固定資産	400億1,500万円
流動資産	76億8,700万円
固定負債	30億2,100万円
流動負債	63億2,000万円
基本金	1,038億 700万円
翌年度繰越消費支出超過額	25億4,500万円



財務三表サマリー

【① 資金収支計算書】 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

「資金収支計算書」は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容と、支払資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにするものです。

資産の増減や負債の増減も計算対象となります。このために、収入の部で、前受金収入やその他の収入、支出の部で、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出等を含めて計算します。さらに資金収入調整勘定、資金支出調整勘定によって実際の資金の流れとの調整をしています。

前年度から繰り越された支払資金（前年度末の現預金）を基に、当年度の収支により、次年度に繰り越される支払資金（本年度末の現預金）が確定します。

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	13,548	人件費支出	6,393
手数料収入	254	教育研究経費支出	5,026
寄付金収入	185	管理経費支出	1,002
補助金収入	1,222	施設関係支出	5,860
資産運用収入	349	設備関係支出	767
資産売却収入	316	資産運用支出	6,257
事業収入	431	その他の支出	2,750
雑収入	321		
前受金収入	5,459		
その他の収入	10,570		
資金収入調整勘定	△5,970	資金支出調整勘定	△637
前年度繰越支払資金	7,950	次年度繰越支払資金	7,217
収入の部合計	34,636	支出の部合計	34,636

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

【② 消費収支計算書】 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

「消費収支計算書」における帰属収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入をいいます。純資産の増加する取引であり、借入金、前受金等による収入の増加は含まれません。

帰属収入から基本金組入額を控除して消費収入を計算し、これと消費支出を対比させて消費収支差額を計算します。

消費支出は、当該会計年度の経済的価値の消費あるいは純資産の減少となる支出です。

また、資金収支計算では扱うことのできない資金の増減を伴わない現物寄付、資産売却差額、減価償却額、資産処分差額等を計上します。

(単位:百万円)

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	13,548	人件費	6,393
手数料	254	教育研究経費	7,606
寄付金	247	(内 減価償却額)	(2,579)
補助金	1,222	管理経費	1,168
資産運用収入	349	(内 減価償却額)	(165)
資産売却差額	329	資産処分差額	234
事業収入	431	徴収不能額	1
雑収入	540	消費支出の部合計	15,402
帰属収入合計	16,920	当年度消費支出超過額	841
基本金組入額合計	△2,360	前年度繰越消費支出超過額	1,704
消費収入の部合計	14,560	翌年度繰越消費支出超過額	2,545

帰属収入比
80.1%

帰属収入比
37.8%

帰属収入比
45.0%

帰属収入比
6.9%

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

【③貸借対照表】 平成25年3月31日現在

「貸借対照表」は当該会計年度末の資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額等）の状態を表すものであり、財政状態を把握するうえで重要な計算書類です。

平成24年度の資産総額は1,106億円、負債総額は93億円で、自己資金（基本金+消費収支差額）は、1,013億円となっています。

有形固定資産の構成比率が56.9%と高くなっていますが、これは再開発に伴う津田沼・芝園の校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

第3号基本金引当資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。

教育環境整備資金は、今後の津田沼校舎他の再開発計画並びに今後の計画を実施していくための資金です。

負債については、借入金（長期・短期）の残高はゼロとなっています。退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

本学の自己資金構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	102,915	固定負債	3,021
→ 有形固定資産	62,901	退職給与引当金	3,021
土地	9,343	流動負債	6,320
建物	43,688	前受金	5,459
構築物	2,748	未払金	861
教育研究用機器備品	2,907	負債の部合計	9,341
図書	1,855	基本金の部	
建設仮勘定	2,074	第1号基本金	86,360
その他の機器備品他	286	第2号基本金	6,500
→ その他の固定資産	40,014	第3号基本金	10,000
有価証券	61	第4号基本金	947
長期貸付金	436	基本金の部合計	103,807
教育環境整備資金特定資産	5,500	消費収支差額の部	
校舎改修準備資金特定預金	1,000	翌年度繰越消費支出超過額	2,545
第3号基本金引当資産	10,000	消費収支差額の部合計	△2,545
退職資金特定資産	2,000		
減価償却引当特定資産	18,000		
産学連携共同研究基金特定資産	3,000		
敷金他	17		
→ 流動資産	7,687		
現金預金	7,217		
未収入金 他	470		
資産の部合計	110,602	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	110,602

構成比
56.9%

構成比
45.9%

借入金なし

土地・建物・
機器備品・
図書など

教育や研究の
充実を図る
ためのもの

自己資本比率
93.9%

(注) 減価償却累計額234億5,900万円

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

(参考文献) これならわかる! 学校会計 大学行政管理学会/財務研究グループ編(平成23年3月)

財 務 状 況 の 推 移

消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
学生生徒等納付金	13,646	13,708	13,759	13,799	13,548
手数料	194	191	207	230	254
寄付金	100	143	143	153	247
補助金	1,097	1,044	992	1,699	1,222
資産運用収入	1,224	1,014	457	280	349
資産売却差額	0	0	0	8	329
事業収入	342	391	391	364	431
雑収入	517	569	504	1,876	540
帰属収入合計	17,120	17,060	16,453	18,409	16,920
基本金組入額	△3,141	△3,821	△3,389	△2,000	△2,360
消費収入の部合計	13,979	13,239	13,064	16,409	14,560
消費支出の部					
人件費	6,388	6,526	6,561	7,930	6,393
教育研究経費	6,008	5,366	5,830	6,714	7,606
(内 減価償却額)	(1,878)	(2,157)	(2,127)	(2,450)	(2,579)
管理経費	1,393	1,309	1,052	1,236	1,168
(内 減価償却額)	(110)	(109)	(155)	(166)	(165)
資産処分差額	88	1,306	1,604	2,991	234
徴収不能額	-	-	3	0	1
消費支出の部合計	13,877	14,507	15,050	18,871	15,402
当年度消費収入(支出)超過額	102	△1,268	△1,986	△2,462	△841
前年度繰越消費収入(支出)超過額	2,397	2,499	1,231	△755	△1,704
基本金取崩額	-	-	-	1,513	-
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	2,499	1,231	△755	△1,704	△2,545

[消費収支の状況]

平成24年度の帰属収入は昨年度比15億円減の169億円となりました。

この大きな要因は、雑収入（私立大学退職金財団交付金）の減少です。昨年度は、教員の退職年齢引き下げにより退職金が増加し、これに伴う退職金財団交付金が14億円ありました。

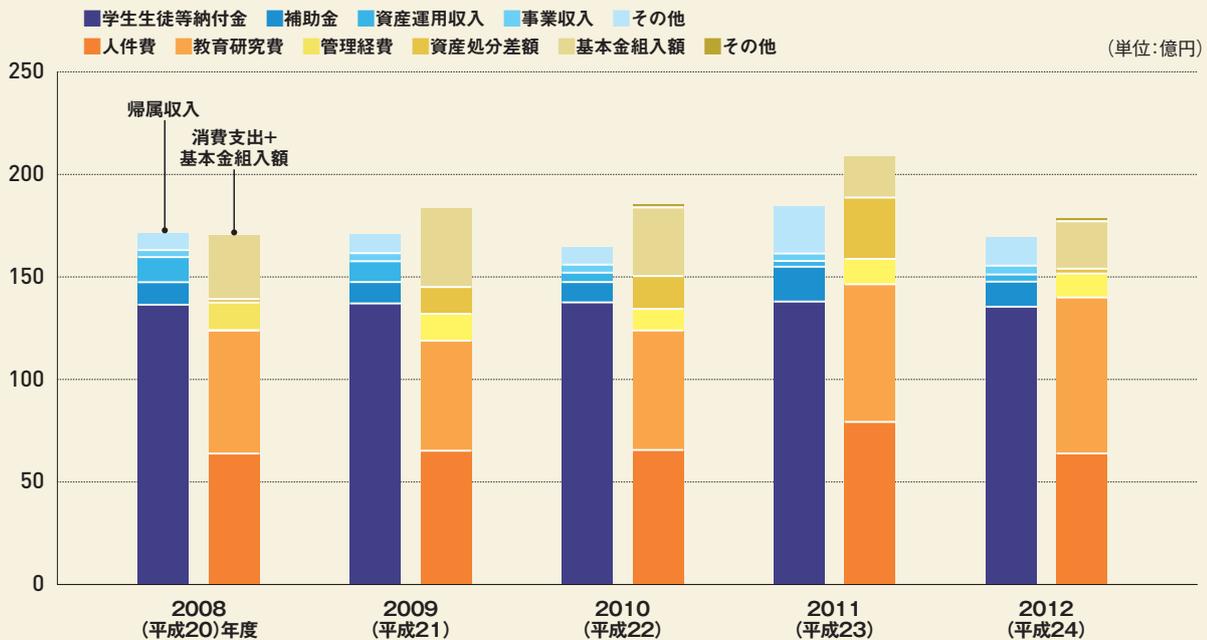
学生納付金は、135億円。昨年度比2.5億円減少しています。帰属収入に占める比率は約80%です。手数料は志願者数の増加により、増加傾向となっています。

寄付金は、同窓生（故人）からの大口の寄付金があったことと現物寄付金の増加がありました。

補助金は、主に国庫補助金です。昨年度の東日本大震災の復旧工事関係がなくなったことで減少しています。

資産運用収入は数年前のような金額は望めませんが、為替の影響により若干改善しています。

[消費収支の推移]



雑収入は上述のとおりです。退職給与引当金戻入額も加えた数値です。

一方、消費支出は154億円で昨年度比35億円減少しています。減少要因は、退職金の減少や資産処分差額（有価証券評価差額）の減少です。教育研究経費は、修繕費や消耗品費、減価償却額等で昨年度比増加しています。

管理経費は、創立70周年記念行事や東京スカイツリータウン® キャンパスの経費等が発生しましたが昨年度比減少です。

経費関係の主な比率では、人件費比率は約38%と引き続き低い良好な水準を維持しています。

教育研究経費比率は45%で前年度比8.5ポイント増加しています。管理経費比率は抑制傾向です。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

主な財務比率の推移

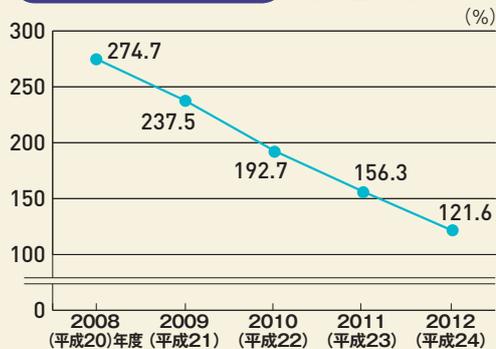
貸借対照表関係の経年の財務比率は、本学の財政状態の推移をみることができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しています。流動比率が下がっているのは、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等の固定資産へ資産内容が移っているためです。負債比率、自己資金構成比率からも健全な財務状況であること示しています。

一方、消費収支関係比率をみると、人件費比率は引き続き低い良好な水準を維持しています。教育研究経費比率は教育研究環境の整備・充実に上昇傾向です。帰属収入の中から基本金組入額を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上を目指しています。

【貸借対照表関係】

流動比率

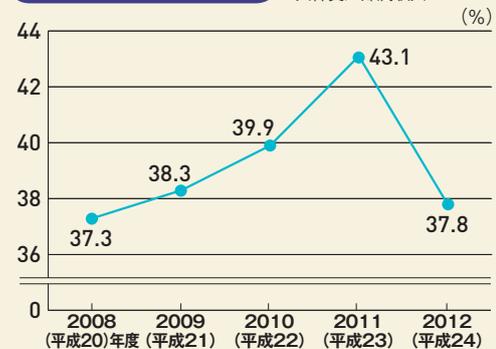
計算式: 流動比率 =
流動資産 / 流動負債



【消費収支関係】

人件費比率

計算式: 人件費比率 =
人件費 / 帰属収入



負債比率

計算式: 負債比率 =
(総負債 - 前受金) / 総資産



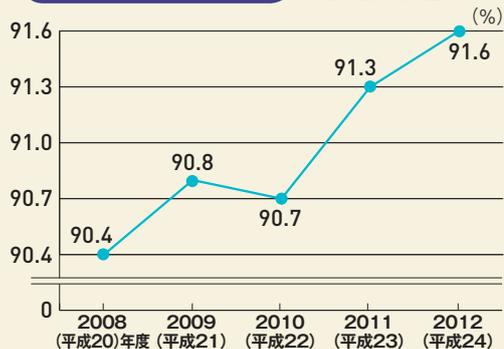
教育研究経費比率

計算式: 教育研究経費比率 =
教育研究経費 / 帰属収入



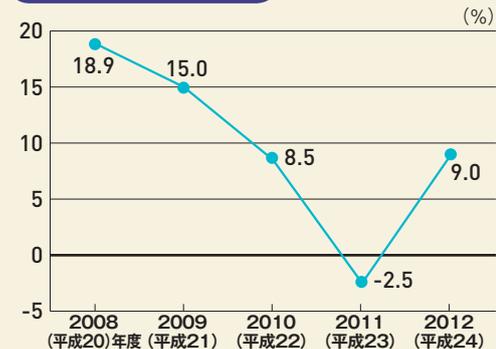
自己資金構成比率

計算式: 自己資金構成比率 =
自己資金 / 総資産



帰属収支差額比率

計算式: 帰属収支差額比率 =
(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入





学費依存を抑える取り組み

[1. 寄付金]

寄付金	2.5億円
-----	-------

[2. 国庫補助金等]

国庫補助金等	12.2億円
--------	--------

経常費補助金（一般補助・特別補助）	10.7億円
-------------------	--------

その他補助金（研究設備・施設整備費等）	1.5億円
---------------------	-------

[3. 学外研究資金受入実績]

学外研究資金受入実績	5.8億円
------------	-------

受託研究（受託事業収入）	3.0億円
--------------	-------

科学研究費補助金	2.8億円
----------	-------

[4. 資産運用収入等]

資産運用収入等	6.8億円
---------	-------

資産運用収入	3.5億円
--------	-------

資産売却差額	3.3億円
--------	-------

DATA of CIT

【① 役員】

理事 13人 (うち、理事長1人、学内理事6人)

監事 3人

【② 教員】 (平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	104	64	31	3	202	196	398
情報科学部	24	12	4	1	41	21	62
社会システム科学部	23	16	7	0	46	42	88
合計	151	92	42	4	289	259	548

○専任教員一人当たりの学生数…32.5人 [在学生数(学部)÷285人(研究所教員、助手除く専任教員数)]

○専任教員と非常勤教員の比率…285人(研究所教員、助手除く専任教員数)÷544人(研究所教員、助手除く全教員数)=0.52
259人(非常勤教員数)÷544人(研究所教員、助手除く全教員数)=0.48

【③ 職員】 (平成24年5月1日現在)

区分	人数
職員	172
嘱託	40
パートタイマー	31
派遣	2
合計	245

【④ 研究所】 (平成24年5月1日現在)

(単位:人)

区分	所長	副所長	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	1	4	0	3	5	2	15
惑星探査研究センター	1	1	0	6	0	2	10

(単位:人)

	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
総合研究所	4	0	1	7	0	12

【⑤ 学部・学科等の入学定員・学生数の状況】 (平成24年5月1日現在)

(1) 学部

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在学生数
工学部	機械サイエンス学科	315	1,260	1,481
	電気電子情報工学科	300	1,200	1,418
	生命環境科学科	230	920	1,069
	建築都市環境学科	300	1,200	1,397
	デザイン科学科	180	720	821
	未来ロボティクス学科	110	440	522
	学部計	1,435	5,740	6,708
情報科学部	情報工学科	140	560	654
	情報ネットワーク学科	140	560	641
	学部計	280	1,120	1,295
社会システム科学部	経営情報科学科	110	470	513
	プロジェクトマネジメント学科	110	470	511
	金融・経営リスク科学科	60	180	251
	学部計	280	1,120	1,275
総合計		1,995	7,980	9,278

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(単位:人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	87				87
	電気電子情報工学専攻	70	140	93				93
	生命環境科学専攻	80	160	81				81
	建築都市環境学専攻	80	160	63				63
	デザイン科学専攻	40	80	68				68
	未来ロボティクス専攻	30	60	49				49
	工学専攻				24	72	25	25
研究科計		380	760	441	24	72	25	466
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	61	4	12	4	65
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	38	2	6	6	44
合計		490	980	540	30	90	35	575

(3) 在学生総数

(単位:人)

学部計	大学院計	総合計
9,278	575	9,853

〔⑥入学志願者数・手続者数〕

(1) 入学志願者数

① 学部 (単位:人)

	平成25年度	平成24年度
センター利用試験(前期・後期)	14,100	12,943
一般入学試験(A・B・C日程)	19,814	17,083
AO創造入学試験	663	706
自己推薦入学試験	165	213
指定校推薦入学試験(一般)	528	509
指定校推薦入学試験(専門)	134	130
公募制推薦入試	104	116
専門高校推薦入試	29	44
留・帰国生徒特別入学試験	15	14
社会人特別入学試験	2	0
小計	35,554	31,758

② 大学院 (単位:人)

	平成25年度	平成24年度
修士・博士前期	274	295
修士・博士後期	11	12
小計	285	307
学部・大学院合計	35,839	32,065

〔⑦平成24年度卒業・修了者数〕

① 学部 (単位:人)

学部・学科	計
工学部	
機械サイエンス学科	296
電気電子情報工学科	270
生命環境科学科	227
建築都市環境学科	254
デザイン科学科	171
未来ロボティクス学科	107
工学部合計	1,325
情報科学部	
情報工学科	130
情報ネットワーク学科	148
情報科学部合計	278
社会システム科学部	
経営情報科学科	108
プロジェクトマネジメント学科	121
金融・経営リスク科学科	38
社会システム科学部合計	267
学部合計	1,870

(2) 入学手続者数

① 学部 (単位:人)

	入学手続者数	推薦入学者内数
全学部小計	2,324	1,232

② 大学院 (単位:人)

	入学手続者数	推薦入学者内数
修士・博士前期	200	144
修士・博士後期	11	0
小計	211	144
学部・大学院合計	2,535	1,376

② 大学院 (単位:人)

研究科・専攻	博士前期課程	博士後期課程	計
工学研究科			
機械サイエンス専攻	45	—	45
電気電子情報工学専攻	49	—	49
生命環境科学専攻	43	—	43
建築都市環境学専攻	28	—	28
デザイン科学専攻	35	—	35
未来ロボティクス専攻	25	—	25
工学専攻	—	5(3)	5
情報科学研究科			
情報科学専攻	21	—	21
社会システム科学研究科			
マネジメント工学専攻	18	—	18
大学院合計	264	5(3)	269

※ ()内は課程によらない博士号取得者を内数で示す。

学部・大学院合計	2,139
----------	-------

DATA of CIT

主な就職先

工学部・工学研究科

アルプス電気(株) / (株)稲葉製作所 / (株)大林組 / (株)河合楽器製作所 / (株)崎陽軒 / クリナップ(株) / 敷島製パン(株) / JUUKI(株) / スズキ(株) / 住友化学(株) / 積水ハウス(株) / 象印マホービン(株) / 大成建設(株) / 大和ハウス工業(株) / 立山科学工業(株) / 東京地下鉄(株) / (株)東芝 / (株)トモク / 日本コムシス(株) / 日本電設工業(株) / パナソニック(株) / 東日本旅客鉄道(株) / (株)日立製作所 / 日野自動車(株) / 富士重工業(株) / 富士通(株) / 星野リゾートグループ / マブチモーター(株) / (株)ミツバ / (株)ミライト / (株)村田製作所 / 山崎製パン(株) / レンゴー(株) / 国家公務員 / 地方公務員 / 他

情報科学部・情報科学研究科

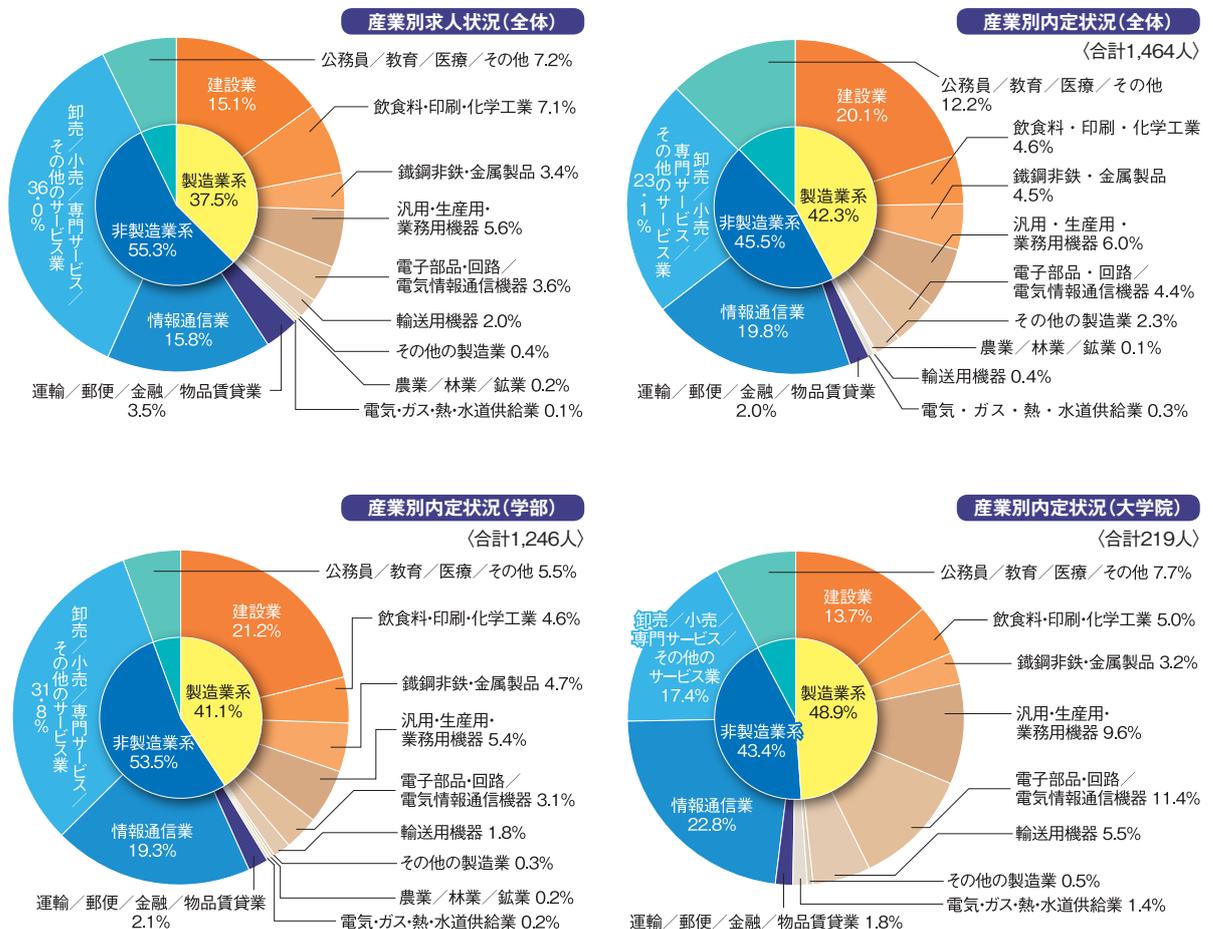
(株)アイ・エス・ピー / (株)アルファシステムズ / インクリメントP(株) / (株)インターネットイニシアティブ / NECネットエスアイ(株) / NTTアドバンステクノロジー(株) / 沖電気工業(株) / (株)京三製作所 / (株)協和エクシオ / (株)サイバーエージェント / (株)JVCケンウッド / TIS(株) / DTS(株) / 日本コムシス(株) / (株)日本デジタル研究所 / 日本無線(株) / 東日本電信電話(株) / 日立アプライアンス(株) / (株)富士通ゼネラル / リコーテクノシステムズ(株) / 国家公務員 / 地方公務員 / 他

社会システム科学部・社会システム科学研究科

ALSOK総合警備保障(株) / NECフィールディング(株) / (株)柿安本店 / サミット(株) / 城北信用金庫 / 大和ソフトウェアリサーチ(株) / (株)千葉銀行 / ちばぎん証券(株) / (株)千葉興業銀行 / (株)千葉測器 / 日本瓦斯(株) / 日本証券テクノロジー(株) / 日本郵便(株) / (株)日立製作所 / (株)日立プラントテクノロジー / (株)FUJI総合研究所 / 三菱総研DCS(株) / (株)USEN / (株)ユニマツライフ / (株)ヨドバシカメラ / 地方公務員 / 他

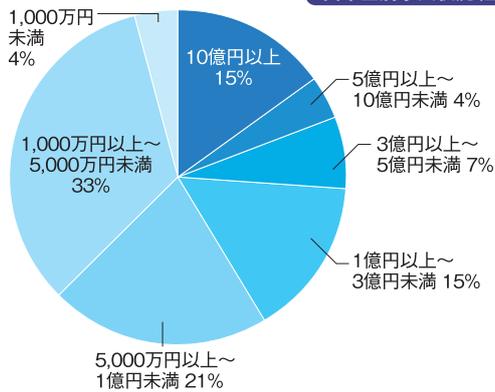
求人・内定者状況

産業別求人・内定状況

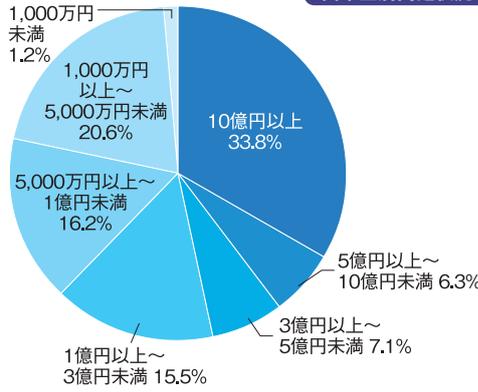


資本金別求人・内定状況

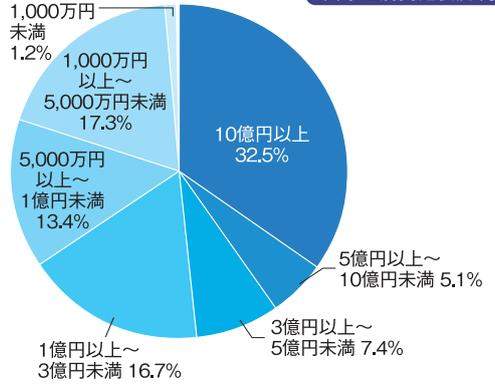
資本金別求人状況(全体)



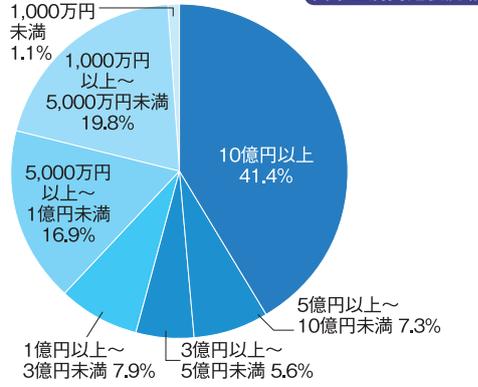
資本金別内定状況(全体)



資本金別内定状況(学部)



資本金別内定状況(大学院)



【⑧ 公的補助金交付状況】

① 私立大学等経常費補助金(特別補助) (単位:千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減	比率
特別補助	96,826	338,685	-241,859	-71.4%

② 私立学校施設整備費補助金(1/2以内補助) (単位:千円)

事業名	事業費	補助金額
千葉工業大学 芝園校地 6号館太陽光発電システムの導入及び導入に伴う空調、照明設備省エネ更新工事	475,230	144,867

③ 私立大学等研究設備整備費等補助金(2/3以内補助) (単位:千円)

事業名	事業費	補助金額
活性化蛍光標識細胞解析装置	10,195	4,632

④ 科学研究費補助金 (単位:千円)

内訳	平成24年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	76件	279,774	61件	242,979

【⑨ 保有校舎・校地面積】 (平成25年3月末現在)

	校地面積	校舎面積
津田沼校地	53,961.00㎡ (16,323坪)	100,245.24㎡ (30,324坪)
新習志野校地	123,574.00㎡ (37,381坪)	47,854.43㎡ (14,476坪)
茜浜校地	98,304.00㎡ (29,737坪)	4,528.18㎡ (1,370坪)
千種校地	169,898.00㎡ (51,394坪)	9,366.87㎡ (2,833坪)
飯岡校地	33,909.00㎡ (10,257坪)	498.45㎡ (151坪)
軽井沢校地	1,417.86㎡ (429坪)	343.03㎡ (104坪)
御宿校地	6,499.00㎡ (1,966坪)	1,571.87㎡ (475坪)
合計	487,562.86㎡(147,488坪)	164,408.07㎡ (49,733坪)

※ 上記一覧表での校地面積は敷地面積、校舎面積は各建物の延べ床面積の合計。



津田沼キャンパス

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2-17-1 代表電話 047-475-2111
Tsudanuma Campus 2-17-1 Tsudanuma, Narashino-shi, Chiba 275-0016, Japan

新習志野キャンパス (旧名: 芝園キャンパス)

〒275-0023 千葉県習志野市芝園2-1-1
Shibazono Campus 2-1-1 Shibazono, Narashino-shi, Chiba 275-0023, Japan

東京スカイツリータウン®キャンパス

〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン®・ソラマチ8F
Tokyo Skytree Town® Campus 8th floor Tokyo Skytree Town® Soramachi 1-1-2 Oshiage, Sumida-ku, Tokyo 131-0045, Japan

